



「サマリー」

「インターバンク市場」

6月の日銀当座預金残高は月初543兆5,500億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて530兆円台まで減少したものの、国債買入オペや15日の年金定時払い、20日の国債大量償還を主因に一時560兆円台まで増加した。その後27日に新型コロナ対応金融支援特別オペが期日を迎えたことで減少し551兆9,900億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.029\%$ から始まったが、翌日以降8日まで一部金融機関が資金調達を控えたためレートは弱含み、 $\Delta 0.045\% \sim \Delta 0.034\%$ で推移した。9日以降はオファーサイドの放出量が減少したことで堅調な地合いとなり、積み期最終日となる15日には $\Delta 0.023\%$ へと上昇した。新積み期初日となる16日の同金利は調達サイドの様子見姿勢から $\Delta 0.042\%$ となった。その後一部金融機関が積極的な調達姿勢になったことで29日には $\Delta 0.033\%$ まで上昇したが、四半期末越えとなる翌30日は一部金融機関が資金調達を控えたことにより $\Delta 0.041\%$ まで低下した。

「債券レポ市場」

6月の足許GC取引は、前月末と同水準の $\Delta 0.095\% \sim \Delta 0.085\%$ の出会いから始まり、積み期後半まで同水準で推移した。積み最終日には、 $\Delta 0.100\%$ 近辺の出会いも散見されたが、レートの低下は限定的であった。新積み期に入るとレートは低下。17日には $\Delta 0.180\% \sim \Delta 0.150\%$ で取引され、以降は $\Delta 0.150\% \sim \Delta 0.100\%$ で出会いが続いた。月末初物は $\Delta 0.200\%$ 台から出始め、 $\Delta 0.350\%$ 近辺が出合いの中心となった。

「CP市場」

6月末のCP市場残高は24兆7,475億円で前月末比 $\Delta 1$ 兆4,707億円と減少した。前年同月比では2兆3,210億円の増加となった。発行市場は、円安進行や原材料・エネルギー高等に加え、一部企業においては社債市況の悪化に伴う起債の見送り、延期を背景に、幅広い業種で活発な発行が見られた。発行レートは、浅いマイナスから0%近辺での出会いが中心となった。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。9日オファー分の結果は、応札額8,201億円、按分レート $\Delta 0.001\%$ （平均レート0.005%）、26日オファー分は、応札額1兆1,781億円、按分レート $\Delta 0.001\%$ （同0.009%）と、平均レートは各回とも前回比で上昇した。なお、買入オペ残高は6月末時点で2兆7,041億円となっている。

《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初 543 兆 5,500 億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて 530 兆円台まで減少したものの、国債買入オペや 15 日の年金定時払い、20 日の国債大量償還を主因に一時 560 兆円台まで増加した。その後 28 日に、新型コロナ対応金融支援特別オペ（2021 年 12 月オファー分）が期日を迎えた（期落ち額 12 兆 4,700 億円、純減額△11 兆 2,800 億円）ことで減少し 552 兆 9,900 億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベースは前月末比 4 兆 200 億円増加の 677 兆 4,200 億円であった。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初△0.029%から始まり、翌日以降 8 日まで一部金融機関が資金調達を控えたため△0.045%～△0.034%で推移した。9 日以降はオファーサイドの放出量が減少したことで堅調な地合いとなり、積み期最終日の 15 日には着地に向けた資金調達の動きも見られ△0.023%へと上昇した。新積み期初日となる 16 日の同金利は調達サイドの様子見姿勢から△0.042%となった。当座預金残高の増加や 6 月積み期における基準比率の大幅な上昇（5 月積み期 14.0%→6 月積み期 21.0%）等を背景に、その後地合いは弱含み一時△0.047%まで低下する場面が見られたが、3 日積みとなった 24 日を機に一転して強含み、28 日に新型コロナ対応金融支援特別オペの期落ちを経ると 29 日には一部金融機関が積極的な資金調達姿勢になったことで△0.033%まで上昇した。また、四半期末越えとなる 30 日は一部金融機関が資金調達を控えたことにより△0.041%となった。ターム物は、6 月末までの期間を中心に、△0.045%～△0.030%のレンジで取引された。6 月の新型コロナ対応金融支援特別オペの期落ち額が大きかったことで、マクロ加算残高の余裕枠が縮小した先によるターム物におけるオファーが増加した（日銀による「コール市場残高」によれば、6 月の無担保コール市場平残における翌日物の比率は 48%と、2016 年 4 月（44%）以来の低い水準となった）。一方で基準比率上昇の影響を大きく受ける先ではマクロ加算残高の余裕枠が増加し積極的な資金調達姿勢となった。

日本銀行は 6 月 17 日、金融政策決定会合において、現行の金融政策の維持を決定した。

《債券レボ市場》

6月の足許 GC 取引は、前月末と同水準の△0.095%～△0.085%の出合いから始まり、積み期終盤まで同水準で推移した。積み最終日には、△0.100%近辺の出合いも散見されたが、レート of 低下は限定的であった。新積み期に入るとレートは低下。17 日には△0.180%～△0.150%で取引され、以降は△0.150%～△0.100%での出合いが続いた。月末初物は△0.200%台から出合い始め、△0.350%近辺が出合いの中心となった。ターム物 GC は、1W～2W 物で月前半は足許 GC の水準に連動し、△0.095%～△0.085%、月後半の月末を跨ぐ取引では△0.10%台後半を中心に取引された。1M 物は月を通して条件付きの引合いが中心で、△0.15%近辺で取引された。3M 物は国庫短期証券 3M の水準を見ながら取引されることが多く、月前半は△0.10%台前半、国庫短期証券 3M のレートが低下した月後半は△0.13%近辺で出合いが見られた。SC 取引は、指値オペ対象銘柄の 10 年 366 回債～10 年 364 回債、チーベスト周辺銘柄がタイト化した。10 年 366 回債は 6 月 2 日のリオープン発行後は△0.10%台前半で取引されていたが、6 月 13 日の指値オペ以降にレートが低下。TN で△3%～△1.0%、月末を跨ぐターム物で△2%台で取引された。10 年 365 回債、10 年 364 回債も同様に 6 月中旬以降にレートが低下。TN で 10 年 365 回債は△1%～△0.40%、10 年 364 回債は△2%～△0.40%で取引された。チーベスト周辺銘柄は TN で△0.80%～△0.35%で取引された。末初の取引では多くの銘柄でショートカバーが滞り、30 日の国債補完供給応札額は 3 兆 2000 億円程度となった。

「CP 市場」

6 月末の CP 市場残高は 24 兆 7,475 億円で前月末比△1 兆 4,707 億円減少した。前年同月比では 2 兆 3,210 億円の増加となった。発行市場は、月前半から中盤にかけて、円安進行や原材料・エネルギー高に加え、一部企業においては社債市況の悪化に伴う起債の見送り、延期等を背景に幅広い業種で活発な発行が行われ、6 月 27 日には市場残高が 28 兆 225 億円となり日次ベースでの過去最高を更新した。月末にかけては期末の有利子負債圧縮の動きにより、市場残高が減少した。業種別残高では、一般事業法人が 10 兆 1,051 億円（前月比△9,678 億円）、その他金融が 9 兆 9,309 億円（同△8,859 億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関が 2 兆 9,720 億円（前月比+2,556 億円）、ABCP は 1 兆 7,395 億円（同+1,274 億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、浅いマイナスから 0%近辺での出合いが中心となった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ

その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。9 日オファー分の結果は、応札額 8,201 億円、按分レート△0.001%（平均レート 0.005%）、26 日オファー分は、応札額 1 兆 1,781 億円、按分レート△0.001%（平均レート 0.009%）となり、按分レートは引き続きマイナス圏を保ったが、平均レートは 5 月 26 日オファー分で 2 年 1 か月ぶりにプラス圏入りして以降、各回とも前回比で上昇した。なお、買入オペ残高は 6 月末時点で 2 兆 7,041 億円となっている。

証券保管振替機構によると、6 月末時点における発行登録企業数は 1 社増の 545 社であった。

新規登録：ダイムラー・トラック・ファイナンシャルサービス・アジア

「TDB 市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1084	2022/6/3	2022/6/6	2022/9/5	47,713.3	127,826.0	-0.0950	-0.0882	44.8892
1085	2022/6/9	2022/6/10	2022/12/12	22,648.5	111,088.0	-0.0946	-0.0867	7.4513
1086	2022/6/10	2022/6/13	2022/9/12	45,289.3	173,957.0	-0.0942	-0.0882	54.5268
1087	2022/6/14	2022/6/16	2022/12/16	22,648.4	88,831.0	-0.0996	-0.0897	3.6740
1088	2022/6/15	2022/6/20	2023/6/20	28,398.9	96,460.0	-0.0949	-0.0909	9.0046
1089	2022/6/16	2022/6/20	2022/9/20	45,289.8	160,149.0	-0.1308	-0.1308	36.3204
1090	2022/6/24	2022/6/27	2022/9/26	45,289.9	129,764.0	-0.1836	-0.1443	27.7161

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/6/7	2022/6/8	5,000	22,167	5,000	0.011	0.013	-
国庫短期証券買入オペ	2022/6/20	2022/6/21	1,000	6,910	1,000	0.021	0.021	-
国庫短期証券買入オペ	2022/6/28	2022/6/29	1,000	7,450	1,000	0.026	0.026	-

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 5,210	△ 6,283
財政等要因	△ 19,788	△ 32,924
一般財政	45,591	45,603
国債(1年超)	△ 44,057	△ 50,030
発行	△ 122,935	△ 117,854
償還	78,878	67,824
国庫短期証券	△ 8,975	△ 40,935
発行	△ 318,131	△ 346,130
償還	309,156	305,195
外為	△ 1,745	△ 422
その他	△ 10,602	12,860
資金過不足	不 24,998	不 39,207
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	27,552	120,811
国債買入	162,038	60,933
国庫短期証券買入	12,011	52,539
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 800	400
うち固定金利方式	△ 800	400
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 2,713	△ 125
社債等買入	△ 1,272	174
ETF買入	1,155	0
J-REIT買入	12	0
被災地金融機関支援資金供給	0	596
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 494
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 42
新型コロナ企業金融支援特別	△ 112,754	7,891
気候変動対応オペ	0	--
貸出	0	0

(億円)

金融調節	6月中	前年同月中
国債補完供給	△ 30,125	△ 1,061
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	△ 1,326	△ 4,525
貸出増加支援資金供給	33,939	2,372

日銀主要勘定(月末残高)	6月中	前年同月中
銀行券	1,201,862	1,165,926
国庫短期証券買入	108,886	296,165
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,450	3,751
うち固定金利方式	4,450	3,751
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	27,042	27,735
社債等買入	85,049	77,946
ETF買入	368,111	361,350
J-REIT買入	6,782	6,768
被災地金融機関支援資金供給	5,263	5,324
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
新型コロナ企業金融支援特別	633,528	693,890
気候変動対応オペ	20,483	--
貸出	0	0
国債補完供給	32,281	1,084
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	592,629	544,915
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	19,882	21,093

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
+7,328	△ 43,410	15,915	都銀等	3,801	△ 4,961	△ 6,274
+1,811	+5,145	29,372	地 銀	69,707	△ 21,755	+5,957
△ 2,927	+821	5,321	信 託	9,286	+1,390	+2,659
+2,384	+1,055	49,446	投 信	0	+0	+0
△ 851	+744	2,253	外 銀	2,620	+286	+239
+939	+48	2,765	第二地銀	8,872	△ 1,334	+5,311
+5,072	△ 1,919	11,128	信 金	506	△ 91	△ 777
△ 9,953	+995	1,577	農林系	3,097	△ 10,424	+3,090
+0	+0	0	証券・証金	31,550	△ 233	+4,054
+207	△ 306	4,717	生損保	0	+0	+0
+3,849	+1,599	19,062	その他	12,117	+1,894	△ 6,400
+7,859	△ 35,228	141,556	合計	141,556	△ 35,228	+7,859

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会